

【今月の問い】

Q. ニュースダイジェスト **2025年11月号** で紹介した以下の記事を読み、以下の①～③について考えよう。

●COP30 閉幕

ブラジル北部のベレンで開かれていた、温暖化対策を話し合う国連の気候変動会議（COP30）が、22日、閉幕した。当初の会期を延長して交渉が行われたが、80か国以上が求めた化石燃料からの脱却に向けた工程表の策定は、産油国の反対などもあり合意文書には盛り込まれなかった。主な合意内容は、各国の温室効果ガスの排出削減の強化や、2035年までに途上国への防災対策強化資金を世界全体で3倍に増やすことなど。アメリカのトランプ政権が高官を送らないなどの逆風も吹き、全会一致が原則の交渉の難しさも見えた。次回のCOP31はトルコ、再来年のCOP32はエチオピアで開催されることも正式に決定している。

（ニュースダイジェスト 2025年11月24日より）

①化石燃料の段階的廃止に向けた合意はなぜ難しいのだろうか？

②ティッピングポイントとは何だろうか？

③気候災害への対策資金の増額はどのような意味を持つのか？

※次ページの解説も参考にしよう！

今月のSDGs

※北九州市立大学 地域創生学群 教授 眞鍋和博先生に、ゴール13について解説いただきました。

13 気候変動に
関係する目標を



気候変動に具体的な対策を

2025年12月、ブラジル北部の都市ベレンで国連の気候変動会議「COP30」が開催されました。この会議は、地球温暖化を防ぐために世界各国が集まり、対策を話し合う場です。今回の会議では、地球温暖化につながる化石燃料の段階的な廃止について明確な合意はできませんでしたが、重要な前進もありました。

まず注目すべきは、途上国への気候災害への対策資金や気候変動対策のための資金を大幅に増やすことが決まった点です。2035年までに世界全体で資金を3倍にするという目標が掲げられました。これは、気候変動による洪水や干ばつなどの災害が増える中、特に被害を受けやすい国々を支援するためのものです。この取り組みはSDGs13番「気候変動に具体的な対策を」に直結しています。また、防災力を高めることはSDGs11番「住み続けられるまちづくりを」にもつながります。

さらに、会議では防災に関する共通の指標を導入し、各国がどれだけ適応できているかを評価する仕組みも整えられました。これは、災害に強い社会をつくるための科学的な取り組みであり、SDGs6番「安全な水とトイレを世界中に」やSDGs2番「飢餓をゼロに」にも関係します。なぜなら、気候変動は水資源や食料生産に大きな影響を与えるからです。

しかし、ここで忘れてはいけないのは、地球の気候システムが「ティッピングポイント」に近づいているという事実です。ティッピングポイントとは、ある限界を超えると気候変動が急激に進み、後戻りできなくなる状態のことです。例えば、氷床の融解や森林破壊が進むことで、温暖化が加速し、私たちの努力では止められなくなるおそれがあります。この危機感にはSDGs15番「陸の豊かさも守ろう」にも深くかかわります。

一方で、化石燃料の段階的廃止に関する具体的なロードマップについて合意できなかったことは大きな課題です。これはSDGs7番「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」にかかわる重要なテーマです。再生可能エネルギーの普及や技術革新を進めることが、今後の国際社会の大きな課題となります。

高校生の皆さんにとって、この会議は遠い世界の話ではありません。気候変動は私たちの生活に直接影響しています。異常気象による農作物の不作や水不足は、日本でも起こり得る問題です。SDGsは「誰一人取り残さない」ことをめざしていますが、そのためには一人ひとりが行動することが必要です。省エネや資源の再利用、地域での防災活動など、身近なところから始められることはたくさんあります。

COP30の成果と課題、そしてティッピングポイントの危機を学ぶことで、私たちは「持続可能な社会」をどう実現するかを考えるきっかけを得ることができるでしょう。